

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月15日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自 2023年11月1日 至 2024年1月31日）
【会社名】	Link-Uグループ株式会社 （旧会社名 株式会社Link-U）
【英訳名】	Link-U Group Inc. （旧英訳名 Link-U Inc.） （注）2024年2月26日開催の臨時株主総会の決議により、2024年3月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCEO 松原 裕樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03-6260-9279
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理統括 藤田 貴弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番3号
【電話番号】	03-6260-9279
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理統括 藤田 貴弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自2022年8月1日 至2023年1月31日	自2023年8月1日 至2024年1月31日	自2022年8月1日 至2023年7月31日
売上高 (千円)	1,571,270	1,644,405	3,129,985
経常利益 (千円)	200,716	233,900	397,273
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	95,695	179,926	204,263
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,282	187,400	205,661
純資産額 (千円)	2,199,427	2,501,160	2,313,759
総資産額 (千円)	3,697,591	4,261,479	4,098,898
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.77	12.70	14.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.72	12.64	14.35
自己資本比率 (%)	58.3	57.6	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,872	122,040	401,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,757	171,829	193,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,490	77,980	557,805
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,422,668	1,785,668	1,756,004

回次	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年11月1日 至2023年1月31日	自2023年11月1日 至2024年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.07	7.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2023年12月15日付で株式会社Link-U Technologiesを設立し連結子会社としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

2023年8月に株式会社ビューンの株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

2023年12月に株式会社Link-U Technologiesを設立し連結子会社としております。

この結果、2024年1月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社5社及び関連会社5社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、「世の中の課題を技術で解決する」という経営理念のもと、自社設計のオリジナルサーバーを基軸としたデータ配信と、そのデータを適切に蓄積・分析・処理するAIソリューションを併せてワンストップで提供するサーバープラットフォームビジネスを展開しております。その中で培ったサーバーインフラ技術、データ処理技術及びコンテンツ処理技術等を強みとして、事業規模を拡大してまいりました。

当社グループの事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和5年版情報通信白書」によると、2021年時点で名目GDP52.7兆円となっており、全産業の9.7%を占めております。

当社グループが注力する電子書籍市場につきまして、2022年度の市場規模は6,026億円と推計され、2021年度の5,510億円から516億円(9.4%)増加しております。日本の電子出版市場は2022年度以降も拡大基調で、2027年度には8,000億円程度になると予測されております(インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告2023」)。

このような経営環境の中、当社グループは、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,644,405千円(前年同期比104.7%)、営業利益241,766千円(前年同期比106.1%)、経常利益233,900千円(前年同期比116.5%)、投資有価証券売却益75,675千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益179,926千円(前年同期比188.0%)となりました。

なお、当社グループはインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

(リカーリングサービス)

「リカーリングサービス」は、レベニューシェア収益及び月額固定収益(サブスクリプション)で構成されております。

当第2四半期連結累計期間においては、昨年のリリースに伴う翻訳売上が落ち着いた一方で、地震予測AIサービス「ゆれしる」やインハウスによる広告運用収益、昨年度リリースをしたサービスの月額固定収益などが順調に伸びました。

この結果、リカーリングサービスの売上高は1,449,586千円(前年同期比100.9%)となりました。

(初期開発・保守開発サービス)

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社がその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。

当第2四半期連結累計期間においては、海外向けマンガアプリを含む複数のサービスを開発いたしました。

この結果、初期開発・保守開発サービスの売上高は194,818千円(前年同期比145.4%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は4,261,479千円となり、前連結会計年度末と比較して162,580千円の増加となりました。

その主な要因は、その他流動資産の増加141,006千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,760,318千円となり、前連結会計年度末と比較して24,819千円の減少となりました。

その主な要因は、その他流動負債の減少124,321千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は2,501,160千円となり、前連結会計年度末と比較して187,400千円の増加となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴い利益剰余金が179,926千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に営業活動の結果獲得した資金122,040千円により、前連結会計年度末と比較して29,663千円増加し、1,785,668千円（前連結会計年度末1,756,004千円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は122,040千円（前年同期は30,872千円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上309,575千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は171,829千円（前年同期は90,757千円の支出）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出391,995千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は77,980千円（前年同期は493,490千円の獲得）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年12月15日開催の取締役会において、会社分割制度を利用した持株会社制へ移行することを決議し、同日に吸収分割準備会社（株式会社Link-U Technologies）を設立し、2023年12月25日付で吸収分割契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,171,700	14,171,700	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	14,171,700	14,171,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年11月1日～ 2024年1月31日	-	14,171,700	-	477,054	-	476,054

(5)【大株主の状況】

2024年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松原 裕樹	東京都新宿区	4,435	31.30
山田 剛史	東京都千代田区	4,435	31.30
株式会社 メディアシーク	東京都港区白銀一丁目27番6号	1,112	7.85
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	461	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	222	1.57
前田 有幾	愛知県名古屋市東区	180	1.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	170	1.20
株式会社セレス	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号	126	0.89
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	99	0.70
BNP PARIBAS FINA NCIAL MARKETS (常任代理人BNPパリバ証券株式 会社)	20 BOULEVARD DES I TALIENS, 75009, PA RIS, FRANCE (東京都千代田区丸の内一丁目9番1 号)	91	0.65
計	-	11,336	79.99

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,165,200	141,652	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,500	-	-
発行済株式総数	14,171,700	-	-
総株主の議決権	-	141,652	-

【自己株式等】

2024年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Link-U	東京都千代田区外神田二丁目2番3号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は68株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,004	1,785,668
売掛金及び契約資産	799,396	643,601
貯蔵品	622	-
その他	444,812	585,818
貸倒引当金	1,686	1,127
流動資産合計	2,999,149	3,013,960
固定資産		
有形固定資産	136,617	139,798
無形固定資産		
のれん	240,731	224,538
その他	39,335	37,069
無形固定資産合計	280,067	261,607
投資その他の資産		
投資有価証券	524,077	666,723
その他	158,447	178,749
投資その他の資産合計	682,525	845,472
固定資産合計	1,099,210	1,246,878
繰延資産	538	640
資産合計	4,098,898	4,261,479
負債の部		
流動負債		
未払費用	561,625	547,098
1年内返済予定の長期借入金	44,040	44,040
未払法人税等	117,282	116,029
賞与引当金	-	21,505
受注損失引当金	4,666	5,444
その他	416,863	292,541
流動負債合計	1,144,478	1,026,659
固定負債		
長期借入金	640,660	718,640
その他	-	15,019
固定負債合計	640,660	733,659
負債合計	1,785,138	1,760,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,054	477,054
資本剰余金	368,957	368,957
利益剰余金	1,400,779	1,580,705
自己株式	135	135
株主資本合計	2,246,655	2,426,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	19
為替換算調整勘定	22,660	26,284
その他の包括利益累計額合計	22,638	26,304
新株予約権	420	420
非支配株主持分	44,045	47,853
純資産合計	2,313,759	2,501,160
負債純資産合計	4,098,898	4,261,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1,571,270	1,644,405
売上原価	754,608	607,940
売上総利益	816,661	1,036,465
販売費及び一般管理費	588,901	794,698
営業利益	227,759	241,766
営業外収益		
受取利息	78	80
助成金収入	9,799	13,895
その他	1,786	2,603
営業外収益合計	11,664	16,578
営業外費用		
支払利息	1,900	2,184
持分法による投資損失	27,533	18,028
その他	9,273	4,231
営業外費用合計	38,708	24,444
経常利益	200,716	233,900
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75,675
補助金収入	5,960	-
特別利益合計	5,960	75,675
特別損失		
固定資産圧縮損	4,276	-
段階取得に係る差損	29,501	-
特別損失合計	33,777	-
税金等調整前四半期純利益	172,898	309,575
法人税等	78,024	125,883
四半期純利益	94,874	183,691
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	820	3,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,695	179,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
四半期純利益	94,874	183,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	84
為替換算調整勘定	2,592	3,623
その他の包括利益合計	2,592	3,708
四半期包括利益	92,282	187,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,102	183,593
非支配株主に係る四半期包括利益	820	3,807

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,898	309,575
減価償却費	39,296	34,580
投資有価証券売却損益(は益)	-	75,675
のれん償却額	16,192	16,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,211	558
賞与引当金の増減額(は減少)	16,124	21,505
受取利息	78	80
支払利息	1,900	2,184
持分法による投資損益(は益)	27,533	18,028
段階取得に係る差損益(は益)	29,501	-
暗号資産評価損益(は益)	6,244	3,897
補助金収入	5,960	-
固定資産圧縮損	4,276	-
売上債権の増減額(は増加)	193,152	155,795
棚卸資産の増減額(は増加)	69	622
長期前払費用の増減額(は増加)	34,938	630
前払費用の増減額(は増加)	43,511	165,328
未払金の増減額(は減少)	9,610	109,500
未払費用の増減額(は減少)	69,605	14,770
未払消費税等の増減額(は減少)	25,938	61,786
その他	135,231	55,346
小計	70,911	189,399
利息及び配当金の受取額	4	40,007
利息の支払額	1,989	2,322
補助金の受取額	5,960	-
法人税等の支払額	44,647	105,044
法人税等の還付額	632	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,872	122,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	72,450	391,995
投資有価証券の売却による収入	-	274,955
有形固定資産の取得による支出	8,209	18,148
有形固定資産の売却による収入	96	-
無形固定資産の取得による支出	8,834	9,197
貸付金の回収による収入	660	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,020	27,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,757	171,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	9,800	-
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	16,310	22,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,490	77,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	1,472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	433,348	29,663
現金及び現金同等物の期首残高	923,961	1,756,004
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65,357	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,668	1,785,668

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社 Link-U Technologiesの株式を、設立により取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ビューンの株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」及び「暗号資産評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示しておりました2,846千円及び「暗号資産評価損」に表示しておりました6,244千円は、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年1月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
役員報酬	31,014千円	36,202千円
給与	103,215	170,946
減価償却費	5,286	8,499
貸倒引当金繰入額	3,211	558
賞与引当金繰入額	21,339	35,434
広告宣伝費	222,313	195,600
のれん償却額	16,192	16,192

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定	1,422,668千円	1,785,668千円
現金及び現金同等物	1,422,668	1,785,668

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	インターネットサービス事業
リカーリングサービス	1,437,262
初期開発・保守開発サービス	134,008
顧客との契約から生じる収益	1,571,270
外部顧客への売上高	1,571,270

(注) 当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	インターネットサービス事業
リカーリングサービス	1,449,586
初期開発・保守開発サービス	194,818
顧客との契約から生じる収益	1,644,405
外部顧客への売上高	1,644,405

(注) 当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円77銭	12円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	95,695	179,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	95,695	179,926
普通株式の期中平均株式数(株)	14,132,632	14,171,632
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円72銭	12円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	97,115	58,492
(うち新株予約権(株))	(97,115)	(58,492)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2023年12月15日開催の取締役会において、会社分割制度を利用した持株会社制へ移行することを決議し、同日に吸収分割準備会社(株式会社Link-U Technologies)を設立し、2023年12月25日付で吸収分割契約を締結しました。

また、2024年2月26日開催の臨時株主総会において、本会社分割に係る吸収分割契約が承認されました。

持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、「世の中の課題を技術で解決する」という経営理念のもと、自社設計のオリジナルサーバーを基軸としたデータ配信と、そのデータを適切に蓄積・分析・処理するAIソリューションを併せてワンストップで提供するサーバープラットフォームビジネスを展開しております。

特に注力しているマンガ配信サービスにおいては、サーバープラットフォームやアプリケーション等の開発のみに留まらず、サービスの立ち上げからサービスの運用、広告の製作・運用まで、ワンストップで提供しており、出版社などのデジタル化推進におけるパートナーとして、取り組んでまいりました。

一方、マンガ配信サービスを取り巻く環境は、昨今の新型コロナウイルス感染拡大に伴う消費動向の変化や世界的な海賊版マンガサイトの動向などにより大きく変化しており、当社グループにおいても、日々、取り組むべき社会的な課題の変化に対応し、ビジネスモデルをアップデートしてまいりました。

この度、海外での事業展開の強化、新規事業への参入による事業領域の拡大やM&Aによる事業規模の拡大、役職員の意識改革によるグループ連携強化やグループ経営資源配分の最適化、業務執行スピードの向上などを目的とし、持株会社体制へ移行することとしました。

持株会社体制への移行により、持株会社はグループ全体の経営を統括し、新たに設立する子会社はマンガ配信サービスを中心としたサーバープラットフォーム事業の推進に集中することで、当社グループの企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

持株会社体制への移行の要旨について

移行方法

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社Link-U Technologiesを承継会社とする分社型の吸収分割です。また、当社は持株会社として、引き続き上場を維持いたします。

本吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割による株式その他の金銭等の割当ては行いません。

本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の変更はありません。

承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、当社が有するサーバープラットフォーム事業に関する権利義務を株式会社Link-U Technologiesへ承継します。

債務履行の見込み

本吸収分割において、承継会社が負担すべき債務履行については、履行の確実性に問題がないと判断しています。

本吸収分割の当事会社の概要

〔分割会社の概要〕

(1)名称	株式会社Link-U (2024年3月1日付でLink-Uグループ株式会社に商号変更)																					
(2)所在地	東京都千代田区外神田2丁目2番3号																					
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役グループCEO 松原 裕樹																					
(4)事業内容	サーバープラットフォーム事業																					
(5)資本金	477,054千円																					
(6)設立年月	2013年8月20日																					
(7)発行済株式総数	14,171,700株																					
(8)決算期	7月31日																					
(9)主要取引先	株式会社集英社、株式会社小学館、and factory株式会社																					
(10)大株主及び持株比率 (2023年7月31日時点)	<table border="0"> <tr> <td>松原 裕樹</td> <td>31.30%</td> </tr> <tr> <td>山田 剛史</td> <td>31.30%</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディアシーク</td> <td>7.85%</td> </tr> <tr> <td>auカブコム証券株式会社</td> <td>2.51%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>1.63%</td> </tr> <tr> <td>前田 有幾</td> <td>1.27%</td> </tr> <tr> <td>株式会社セレス</td> <td>0.89%</td> </tr> <tr> <td>セントラル短資株式会社</td> <td>0.84%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行(信託口)</td> <td>0.83%</td> </tr> <tr> <td>株式会社SBI証券</td> <td>0.69%</td> </tr> </table>		松原 裕樹	31.30%	山田 剛史	31.30%	株式会社メディアシーク	7.85%	auカブコム証券株式会社	2.51%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.63%	前田 有幾	1.27%	株式会社セレス	0.89%	セントラル短資株式会社	0.84%	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	0.83%	株式会社SBI証券	0.69%
松原 裕樹	31.30%																					
山田 剛史	31.30%																					
株式会社メディアシーク	7.85%																					
auカブコム証券株式会社	2.51%																					
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1.63%																					
前田 有幾	1.27%																					
株式会社セレス	0.89%																					
セントラル短資株式会社	0.84%																					
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	0.83%																					
株式会社SBI証券	0.69%																					
(11)直前連結会計年度の 財政状態及び経営成績	純資産	2,313,759千円																				
	総資産	4,098,898千円																				
	1株当たり純資産	160.13円																				
	売上高	3,129,985千円																				
	経常利益	397,273千円																				
	親会社株主に帰属する 当期純利益	204,263千円																				
	1株当たり当期純利益	14.44円																				
	1株当たり配当金	-円																				

〔承継会社の概要〕

(1)名称	株式会社Link-U Technologies	
(2)所在地	東京都千代田区外神田2丁目2番3号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役CEO 山田 剛史	
(4)事業内容	サーバープラットフォーム事業 (ただし、本件分割前は事業を行っておりません)	
(5)資本金	1,000千円	
(6)設立年月	2023年12月15日	
(7)発行済株式総数	10,000株	
(8)決算期	7月31日	
(9)大株主及び持株比率	Link-Uグループ株式会社 100%	
(10)上場会社との関係	資本関係	上記(9)のとおりです。
	人的関係	当社より取締役を派遣しております。
	取引関係	当社より資金の貸付を行っております。また当該会社に対して経営指導を行っております。

分割する事業の概要

分割する事業の内容

サーバープラットフォーム事業

分割する事業部門の経営成績（2023年7月期）

売上高：1,794,888千円

分割する資産、負債の項目及び帳簿価格（2023年7月末時点）

資産		負債	
流動資産	1,036,150千円	流動負債	570,271千円
固定資産	34,120千円	固定負債	500,000千円
合計	1,070,271千円	合計	1,070,271千円

（注）上記金額は、2023年7月31日現在の貸借対照表を基準として算出しているため、実際に分割する金額は、上記金額に吸収分割の効力発生日までの増減を加除した数値となります。

会社分割の時期

分割期日（効力発生日） 2024年3月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年3月15日

Link-Uグループ株式会社
取締役会 御中

永和監査法人
東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 荒川 栄一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 芦澤 宗孝
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているLink-Uグループ株式会社の2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年11月1日から2024年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Link-Uグループ株式会社及び連結子会社の2024年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。